

[書評] ロバート・H・ハーブマン・ケニヨン・A・ノップ共著、貞木展生，保坂直達訳『価格の理論：市場組織の分析』

著者	松代 和郎
雑誌名	關西大學經濟論集
巻	18
号	2
ページ	231-236
発行年	1968-06-20
その他のタイトル	[Review] Robert H. Haveman and Kenyon A. Knopf, The Market System, translated by Nobuo Sadaki and Naomichi Hosaka, 1968.
URL	http://hdl.handle.net/10112/15212

書 評

ロバート・H・ハーブマン・ケニヨン・A・ノッフ共著

貞木展生, 保坂直達訳

『価格の理論—市場組織の分析—』

松 代 和 郎

本書は Robert H. Heveman and Kenyon A. Knopf : *The Market System*, John Wiley & Sons, Inc., New York pp. ix + 223 の翻訳である。「価格の理論」という邦訳題名は本書の内容が従来 theory of price と呼ばれて来た経済学の分野を取扱っていることに対応している。しかし本書の叙述の目的は本来価格はどの様にして定まるかということだけではなく、市場組織の中で成立する価格はどの様な役割を果たすかということであり、市場組織そのものの意義を明らかにすることが本書の究極の目的である。ここから市場組織という原題名が選ばれたものと思われる。

以下においては先ず順を追うて、時によって若干の評釈を加えながら、内容を簡単に紹介しよう。序文において理念的な、あるいはモデル化された市場経済組織の研究の意義が次のように述べられている。「理念的なそして完全に機能している組織がどのように機能しているかを理解することが、市場組織の中で生活している市民にとって必要であるばかりではなく彼らは不完全な現実の経済世界では、市場諸力による保護にどのような場合は頼ることができるか、また頼りえないかも理解しなければならない。」(Vページ) 市場組織の中で経済生活を行なっているわれわれにとって、市場組織の機能、あるいは価格体系の機能について理解することは最も基本的な要請の一つである。

I 「経済と経済化」においては、先ず資源の稀少性にもつづいて「どのような生産物をどれだけ生産するか」という選択の問題と、それらの生産物を「どのように生産するか」の選択の問題が生ずることが指摘され、それに関連して生産可能性曲線と等量曲線の理論的用具が用いられる。経済のもう一つの問題である「誰のために生産するか」という問題は所得分配の問題に他ならないが、これに関連してはローレンツ曲線による所得分布の説明がつけ加えられている。

この章では更に經濟の問題、あるいは稀少な資源の諸々の用途への配分の問題が市場によって解決されるということ、いかえると經濟が市場によって規制されるという事實は、決して歴史上普遍的な現象ではなく、市場の規制する社会の他に指令の規制する社会と習慣の規制する社会があることが指摘されている。そして現在の市場經濟は如何なる事情によって発展したかについて歴史的敘述が付け加えられている。なお現在の市場經濟というものも決して民間企業のみによって純粹に自律的に規制される經濟ではなく、市場經濟の機能それ自体の爲にもかなりの政府活動が本来必要であることが強調されている。このような前置きの後に、市場が規制する經濟の論理的構造は「價格体系の理解」によって明らかにされることが述べられる。単純な價格体系を仮定してその資源配分上の意味を理解することは、問題を理解する前提である。

II 「價格經濟—単純な經濟組織のモデル—」においては、經濟の中に家計と企業という二つの意志形成グループを認め、それらが市場における價格を通じて生産要素と生産物をそれぞれ供給し、需要するメカニズムが循環フロー機構として把握される。このような説明においては先ず個々の經濟主体の相互依存が明らかにされ、それと同時にこの相互依存的な体系を決定するものとして價格の役割が述べられる。價格は市場において生産物及び生産要素の需要量と供給量を致一させ、經濟の問題である何をどれだけ、どのようにして、誰のために生産するかを決定するのである。

III 「家計—意志形成主体—」においては、通常のいわゆる消費者選択の理論が述べられている。無差別曲線、予算制約線の理論的用具を用いて消費者にとっての均衡位置—与えられた予算上の制約の下に消費者の満足を極大にする財の組合せ—が決定され、次に他の条件が一定である時ある財貨の價格が変化する場合のその財貨の購入量の変化の軌跡から個別消費者の需要曲線が導出される。次に生産要素の供給者としての家計の考察から労働の供給曲線が導出される。ここでは一般のやり方に従って、労働の供給が余暇に対する留保需要の残余という形で決定される。すなわち余暇と所得（あるいは他のすべての財）について成立している無差別曲線の体系と、賃金率によって規定される予算制約線から先ず余暇に対する需要が決定され、家計の自由に処分しうる全時間数からこの余暇に対する需要をさし引いての労働の供給量が決定されるのである。次に他の条件が等しい時に賃金率が変化する場合の余暇需要量の変化—したがって労働供給量の変化—から、個別家計の労働供給曲線が導き出される。そして労働の供給曲線が常に右上りではなく、賃金率がある水準以上になると左に湾曲する可能性のあることがつけ加えられている。

ところで以上の消費の理論の展開は、一般の他の教科書の敘述と比べて見ると初歩的な

局面に限られていることに注意する必要がある。価格変化の及ぼす所得効果と代替効果の区別は導入されず、下級財と正常財の区別はない。また三財以上の場合生じてくる代替、補完の問題も取上げられていない。これらの区別を導入すれば、たとえば労働供給曲線が右下りになる可能性は賃金上昇の及ぼす所得効果が十分大きく代替効果を上回ることから説明できる。しかし評者は教養課程の水準の教科書としては、すなわち経済学に対する入門書としては本書のゆき方に賛成である。

IV 「競争的営利企業—意志形成主体—」においては、通常のいわゆる生産の理論が取扱われる。ここでは投入—産出関係に関して先ず限界収益逓減の法則 Law of Diminishing Marginal Returns が述べられ、次に 諸々の 費用曲線 の概念とその形状が説明される。企業が利潤を極大化するものと仮定すれば、価格が与えられている時、利潤を極大化する産出量は限界費用が価格と一致する生産量によって与えられる。他の事情が一定である時に、生産物の価格が変化する場合、それに応ずる生産量の変化を求めることから、個別企業の供給曲線が導き出され、これを社会的に総計して市場供給曲線が導き出される。次に生産要素の需要者としての企業の行動の考察において、限界収益生産物の曲線から要素の需要曲線が導き出される。

ところでこの章の分析ではいわゆる生産の理論のうちで生産量の決定の問題は充分に取扱われているが、利潤極大化の前提である費用最小化の為の生産要素の結合の問題は取扱われていない。すなわち限界生産力均等の法則の名の下に通常述べられる費用最小化の問題は取上げられていない。評者としてはこの点についての本章の叙述には、費用曲線の導出の前提としての費用最小化の問題に関する最小限の注意が附加されるべきではないかと考える。もし生産要素の最小費用結合の問題が付け加えられるならば、生産要素の需要曲線は限界収益生産物の曲線そのものではなくなる。(Cf Milton Friedman, Price Theory-A Provisional Text- pp.176 ff.) また本章の生産量の決定に関する叙述は短期の生産量の決定に限られていることに注意すべきである。

なお本章で使われている訳語について一言つけ加えると、総収益生産物、限界収益生産物等で revenue が収益と訳されているのは、やはり一般の慣例にしたがって収入と訳した方がよいのではなかろうか。収益は日本語では収入から費用を引いた利潤の意味に使われることが多く、revenue を収益と訳すと利潤とまぎらわしくなる場合が多い。このことは本訳書78ページで「総収益 (total revenue) は総費用と共に収益性 (profitability) の度合いを決定する。」というような文章を読むと明らかのように思われる。また「限界収益逓減の法則」における収益は物理的な生産量の意味の収穫を意味するから、余り適切な

用語ではないがやはり旧来の収穫逡減の法則といういい方を用いる他ないのでなかろうか。序ながら本書82ページにおける総生産物曲線の形を象徴している f の形は誤植である。

V 「競争的価格体系の機能—市場の組織と活動の分析—」においては、これまでの家計部門と企業部門の行動の分析をもとにして家計と企業が市場においてどのように作用し合い、ここから最終的にどのような結果が生ずるかが分析される。著者は市場当事者の完全知識を意味する完全市場と、参入の自由と純粹競争とを意味する競争市場の定義の後に、完全且つ競争的な市場において均衡価格がいかにして成立するかを分析する。通常の右下りの需要曲線と右上りの供給曲線を仮定して価格及び数量の均衡点への収斂がワルラス的な超過需要乃至超過供給に対する価格の反応の形で展開されている。これと関連して需要曲線、供給曲線の移動に基づく均衡点の変化、弾力性の概念の説明が行なわれる。次いでこれまでの部分均衡分析に代って、市場の相互依存関係を考慮に入れた一般均衡の分析に入る。諸市場の相互依存関係の具体的な説明として、著者は実用品と奢侈品の二つの生産物市場と、資本と労働の二つの生産要素市場から成る簡単なモデルにおいて、消費者の趣好と選好が実用品から奢侈品に移った場合をとり上げ、このような消費者の趣好の変化は直接的、間接的にどのように全経済に影響を及ぼすかを明らかにし、諸市場の相互依存関係を具体的に説明する。ここでの説明は一般均衡の簡単な例示として教育的に極めて有意義なものと思われる。

最後にこのような競争的価格体系による資源の諸用途への配分は、消費者の欲望を満たす為に生産資源を最も効率的に使用するという本来の経済の目的（すなわち経済的厚生）に適っているかどうか簡単に吟味される。限界費用価格形成と限界生産物価値と生産要素価格の一致が、一般的（上位上準）最適の条件を満たし、自由な市場価格の形成は交換の最適の条件を満たす。このような議論から、未だ完全ではないが、競争的一般均衡がパレート最適点に当たることが論ぜられる。かくして生産要素の所有権が与えられている時、競争的価格体系は資源を効率的に配分するということが論証することができる。しかし競争的価格体系は効率性を保証するが、決して分配の平等性を保証するものではない。分配の平等性は主として価格機構の外部で達せられねばならない課題である。

VI 「調整過程における障害—経済力の問題—」においては、競争的市場組織のもとにおいて価格体系の調整過程がもたらす経済問題の効率的な解決は、経済の現実においては色々な形で阻害されていることが論ぜられる。このような阻害要因として供給独占力と需要独占力及び価格統制力があげられる。前二者は市場構造の内部から供給あるいは需要を統制することによって競争的機構を乱すものであり、第三のものは市場の外部から直接に

価格を統制するものである。供給独占力を生ぜしめる市場構造として本書では純粹独占、寡占、独占的競争がとり上げられる。需要独占力を生ぜしめる市場構造の場合は、供給独占力を生ぜしめる市場構造に対応するような仕方でも分析が可能である。価格統制力の例としては農業生産物の支持価格、最低賃金、国家的非常時の場合、「公正取引」等が挙げられている。

次にわれわれはこれら市場力についての本書の分析について若干の論評を加えよう。先ず純粹独占の場合の価格と生産量が、いわゆるクールノーの点によって定められることについての教科書的説明の後に、短期の場合と長期の場合の独占と競争の均衡点の相違が述べられる。純粹独占においては価格が短期及び長期の限界費用より高いが、競争においては価格が短期及び長期の限界費用に等しくなり、更に競争においては長期において価格は平均費用の最低点に一致するに至るのである。次に現実的に最も重要な市場構造として寡占の分析に入り、先ず寡占の発生原因として規模の経済と企業合併が論ぜられる。寡占企業の行動については、価格リーダーシップと“live and let live”の政策の二つのタイプが区別されるが、いずれもそれらの行動の結果は独占的な解に近づくことが述べられている。評者は寡占企業の行動の競争的特色について別の機会に述べたことがあるが（熊谷尚夫編、市場構造と経済効率、1968 第三章）、寡占的市場構造の競争的側面に注意を払うことも評者は必要であると考えている。寡占企業の行動については本書では更に、屈折需要曲線の装置による価格の硬直性の説明がつけ加えられている。次いでに E. H. チェンバリンによって最も立ち入って分析された独占的競争の場合、より正確には大グループにおける独占的競争の場合が論ぜられる。ここではいわゆる接点解の特徴が述べられた後、生産物差別化に伴う広告問題の重要性が指摘されている。市場の外部からの直接の価格統制力の分析では、先ず自由な競争価格の成立が阻害されることによって必然的に市場に余剰あるいは不足が生ずることが述べられ、これが農産物市場や労働市場を例にして説明される。総じてこの章で述べられた経済力は、資源の諸用途への効率的な配分を阻害することによって、その影響を及ぼすものである。

VII 「モデルと現実の経済—問題と展望—」においては、理論的な競争のモデルに対して現実の経済はどのような点で異なっているか、そこからどのような問題が生じて来るかが取扱われる。前章で述べた競争的価格機構の働きを阻害する諸要因、特に供給と需要に対する統制は、近代の経済ではかなり必然的に生じてくる。というのは大規模の経済が強く作用するような産業においては寡占化が自然に生ずるからである。しかもこのような寡占化は技術的効率の上でそれ自体必要なことであるから、競争的市場によって資源配分の効

率を維持するという政策はディレンマに陥っているといわざるを得ない。しかしこのような寡占化された現実においても競争を維持する力が猶作用している。それは一方ではシュンペーターによって強調された技術革新の及ぼす力であり、他方ではガルブレイスが述べた拮抗力である。技術革新、特に生産物の革新は、従来の生産物に対する有力な競争的生産物を作り出し、産業間の競争を激化させる。これは従来いわれて来た産業内の価格競争に代って経済の効率を維持させる一つの重要な要因である。ガルブレイスによって提起された拮抗力は、従来市場の一方の側において得られていた独占利潤が市場の相手側によって分け取りされるだけで、消費者の利益にならない場合もある。しかし拮抗力を行使するようになった買手が自己の生産物を競争的に消費者に販売しなければならない場合には、拮抗力の発生も消費者の利益になる。

その他に市場組織が達成すると考えられている資源配分の効率は現実においては更に A. 摩擦と資源の非移動性 B. 設備の非分割性 C. 家計や企業の行動の非合理性によって阻害される。しかしたとえ市場組織の合理的な働きを阻害するこのような要因が存在しないと仮定しても、猶市場組織だけは経済的厚生を保証するには不十分である。このことは特に市場性を持たない財（公共財）や、外部効果（外部経済と不経済）の場合についてあてはまる。本書では外部効果の問題や、その中の公害問題についてかなりの頁が割かれているが、これは問題の重要性からして当然なことである。ところでこのような多くの限定を加えた上で市場組織が資源配分の効率を保証するとしても、このような効率は与えられた所得分配のもとで公衆の満足を最大にするという意味での効率にすぎない。所得分配及び現在の所得分配の基礎になっている私有財産制度は、単なる効率性よりも広い社会的価値基準に照らして判断されるべき問題である。

以上われわれは章を追うて本書の内容を紹介し、時に応じて若干の論評を加えた。ここで全体を通じての評者の考えを一言述べておこう。本書は単なる価格理論の入門的解説書に終らず、競争的価格体系に関連して市場組織の機能を教育的に分り易く解説した書物として極めて有意義な労作である。本書が現存の諸他の価格理論の教科書と並んで充分独立の存在意義を有することについて評者は本書の訳者達と全く同意見である。唯ここでは一々述べないが訳書には不注意による誤訳が所々に散見される。これは訳者達がこの仕事をかなり限られた期間内にやりとげられた為ではなかろうか。翻訳に誤訳はつきものであるから、これはある程度やむを得ないことかもしれないが、本書の教科書的性格からすればやはり早い機会に改善されることを望む次第である。

最後にこの有益な仕事を企てられた訳者達の翻訳の労を多とすると共に、春秋に富む訳者達の今後の一層の御健闘を心からお祈りする次第である。